

平成29年度概算要求・要望額 関係予算計:11,601億円(対前年度:575億円増)

・国立大学法人運営費交付金等:11,431億円(対前年度:485億円増)

【国立大学法人運営費交付金:11,371億円(対前年度:425億円増)、国立大学法人機能強化促進補助金:60億円(新規)】

・国立大学改革強化促進事業 :170億円(対前年度:90億円増)

**Society 5.0 を実現し、科学技術イノベーションを引き起こすため、核となる国立大学法人の基盤的な力を強化
民間からの投資を最大限に呼び込む体制を強化し、成長戦略の実現を加速化**

平成29年度概算要求の主な事項

各大学の強み・特色をいかした機能強化

○ **3つの重点支援の枠組み(453億円)**

(平成28年度:308億円)

※国立大学法人運営費交付金、国立大学法人機能強化促進補助金(60億円(新規))

- ・各大学の機能強化構想に対し評価に基づくメリハリある重点支援。
- ・運営費交付金による支援に加え、意欲的な教育研究組織整備等を支援する新規補助金を創設。

重点支援① 地域のニーズに応える人材育成・研究を推進(55大学)

重点支援② 分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進(15大学)

重点支援③ 世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進(16大学)

次代の科学技術イノベーションを担う人材育成・知の基盤強化

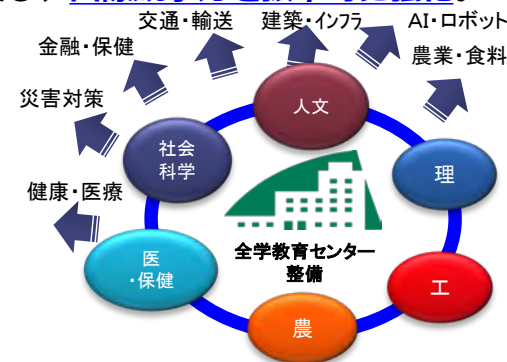
○ **国立大学の国際競争力の強化(30億円)** (新規)

※国立大学改革強化推進補助金

- ・**大学改革を先導する「指定国立大学法人」が、世界最高水準の教育研究を展開するために必要なスタートアップ経費を支援し、国際競争力を抜本的に強化。**

○ **数理・データサイエンス教育の強化(12億円)** (新規) ※国立大学法人運営費交付金

- ・**全学的な数理及びデータサイエンス教育を実施するとともに、全国へ普及・展開する拠点形成を支援することで、数理やデータサイエンスをツールとして活用し新産業創出や企業の経営力・競争力強化に貢献する人材を育成。**



民間投資拡大に向けた「攻め」の産学共創

○ **「攻め」の産学共創体制の抜本的強化(70億円)** (新規) ※国立大学法人運営費交付金

- ・大学と企業等による「組織」対「組織」の産学共創や地域の持続的な成長を促すため、企業等への企画・提案型の産学連携を全学的に行うための人的体制等を抜本的に強化。

期待される効果

共同研究の規模の大型化や民間投資の拡大を実現。

国立大学法人等が実施する学生等への修学支援事業に対する個人寄附に係る 税額控除の導入【所得税等】

国立大学法人等が行う学生の修学支援に係る事業への個人からの寄附について、税額控除と所得控除の選択制を導入する。

〔対象法人〕

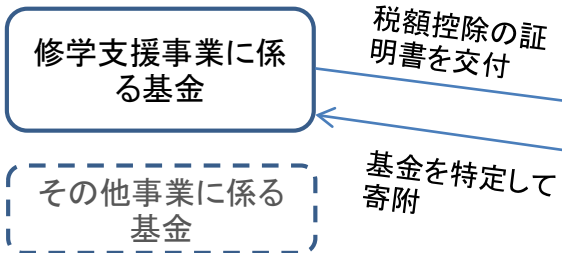
国立大学法人、公立大学法人、(独)国立高等専門学校機構、(独)日本学生支援機構(JASSO)

※これら法人のうち、PST(パブリック・サポート・テスト)要件等を満たす法人。

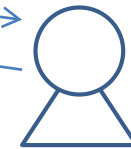
〔対象事業〕

経済的理由により修学が困難な学生等に対する①授業料減免事業、②奨学金事業、③留学支援事業、④TA(ティーチングアシスタント)・RA(リサーチアシスタント)等に係る費用負担

【国立大学法人等】



【個人】



所得控除と
税額控除の選択

確定申告

税の還付

【税務署】



- ◆所得控除
(寄附金額-2,000円)
を**所得から控除**
- ◆税額控除
(寄附金額-2,000円)
×40%を**所得税額から控除**

○小口寄附に有利とされる税額控除制度の導入を契機に、個人からの寄附金の獲得をさらに推進することにより、学生の修学環境の改善ひいては国立大学の経営環境の改善が期待される。